

2018年5月25日
宮越ホールディングス株式会社

宮越社長インタビュー:「イノベーションに疾走する中国に投資する」

——ホームページに深圳プロジェクトのコーナーが設けられました。いよいよ動き出したということですか。

「深圳に持っている土地の再開発は5年くらい前から準備を始めていました。ところが尖閣諸島の問題が2013年ころから深刻化して、日中が大揉めにもめ始めた。日本で想像するより余程、大変な問題になってきた。大きなプロジェクトが動かなくなってきた。我々はしょうがないな、風向きが変わるまで待つしかないな、という状態になった。やむなく放置していた間に持っている土地の価格（使用权）はほぼ2倍になった。ありがたいことに、それだけ付加価値の高い開発計画が描けるようになりました」

——中国共産党や国家の政策も大きく変わってきました。

「土地の広さからいえば、東京ミッドタウン（赤坂）の1.2倍程度だから、あれに似たようなものを作ろうかと考えたりしていました。ところが中国の新しい経済政策がどんどん具体的になってきた。「世界の工場」をつくり高成長を続ける路線に陰りが出てきた。対応策として、イノベーションを経済成長の推進力とする成長戦略への転換が明確になってきました。2012年に党大会で「創新駆動発展戦略」という言葉が出てきました。16年から始まる5か年計画では「イノベーション駆動」が大目標の1つになった。党や国家の新政策を受け17年11月には深圳市が、我々の再開発予定地がある同市福田区を①マンハッタン+シリコンバレーに伍する都市②金融、ハイテク、文化の中核③中核業務地区+ハイテク産業開発区——などに位置付けて開発しようとする中長期発展計画を発表しました。いまや、中国が一丸となってイノベーション旋風を巻き起こそうとしているかに見えます」

「イノベーションといえば、米国のシリコンバレーが元祖です。多数の半導体メーカーが集積したこの地域からアップル、インテルをはじめとして、時代の先端を切り拓いた企業がきら星のごとく輩出しました。みんなその活躍ぶりを指をくわえて眺めていた。しかし、いま変調の兆しを感じています。例えばですよ、米国はいま、トランプ大統領が米国人の雇用を守る旗印のもと外国人のビザ発給を厳格化している。この結果、年間30万人程度認められていたIT技術者の入国が20万人程度に減る見通しといわれる。10万人が米国に入れずあぶれる計算になる。ビザは3年で切れるから入国が認められた20万人も先行きが不安になる。これに対し中国は世界からハイテク技術者を誘致するために様々な優遇策を設け、多額の資金を用意しているといわれる。イノベーションの推進役である技術者は米国が飲み込んできましたが、この流れに大変化を起きかねない動きとして注目しています。経済成長力の高さからアジアの時代といわれてきましたが、イノベーションでもアジアに火が付くのではないのでしょうか。時代は変わったのを実感します」

「また習近平国家主席が提唱した広域経済圏「一帯一路」。地球の3分の2の50億人の生活者が暮らす地域が対象になるといわれる壮大な構想ですが、中国はここにもイノベーションを取り込もうとしています。要所要所にイノベーションの指導者を配置するため北京で多数の精鋭を養成しようとしている。キリスト教でいえば伝道師のような存在です。中国では共産党が国や地方を指導していますが、それがいかに強いものを理解してかかる必要がある。やるとなったらやり抜く、中国はそういうことができる国だ」

「我々も党や国、市の動向をみて、この大潮流はもちろん見逃がせない。大潮流にのるためにも深圳プロジェクトは真正面からイノベーションに焦点を当てて再開発を進めることにしました」

以上